

1 市民等アンケートについて

- 第2次札幌市環境基本計画策定に向け、市民や事業者、市民団体の環境に対する意識等の動向を把握するため、下記のとおりアンケートを実施した。
- アンケートは全て郵送による直接発送であり、返信用封筒で回収を行った。
- アンケート実施にあたっては、北海道大学 大沼進委員の協力をいただき、取りまとめ及び分析を行った。

<市民向け>

調査対象：住民基本台帳からの無作為抽出による18～79歳の市民3,000人
 調査期間：平成27年11月10日（火）～11月30日（月）
 回収率：49.8%（N=1495）

<事業者向け>

調査対象：市内企業の無作為抽出による500社
 調査期間：平成27年11月17日（火）～12月10日（木）
 回収率：48.2%（N=241）

<市民団体向け>

調査対象：さぽーとほっと基金登録463団体
 調査期間：平成27年11月10日（火）～11月30日（月）
 回収率：36.7%（N=170）

2 アンケート内容

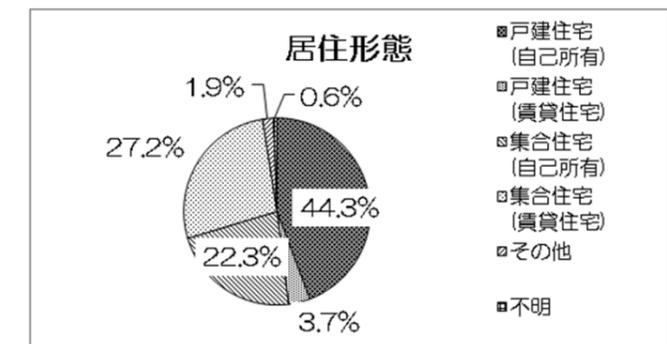
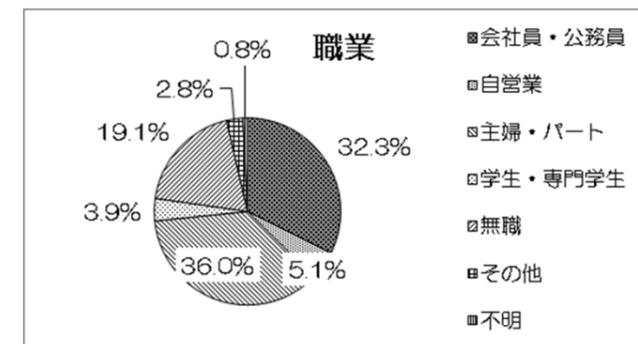
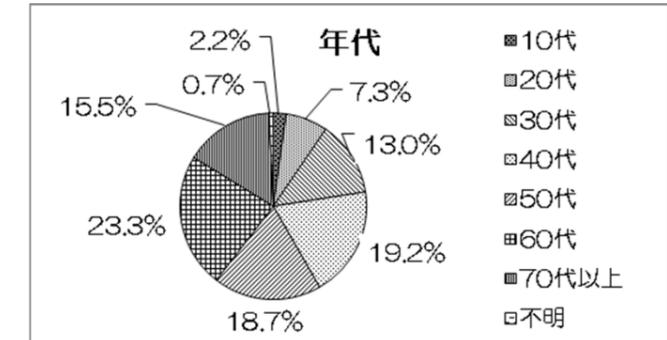
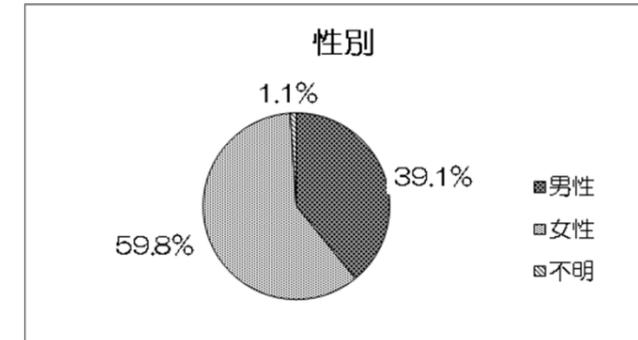
- アンケート内容は、平成20年6月に世界に誇れる環境都市を目指し、「環境首都・札幌」を宣言した際に定めた、「地球を守るためのプロジェクト 札幌行動～市民行動編」に基づき、**環境保全行動の実施率**や、**関心、阻害要因等**を調査したほか、**省エネ住宅や設備等の導入状況**、**環境イベントへの参加・実施状況**、**PM2.5等の新たな環境問題に対する関心**、**環境問題の解決に伴う波及効果**などについての調査を行った。

<地球を守るためのプロジェクトで定める環境分野>

自然環境	省資源・循環型社会
エネルギー	消費活動
都市環境	教育・学習・人づくり
地球的視点と平和	

3 結果概要（市民）

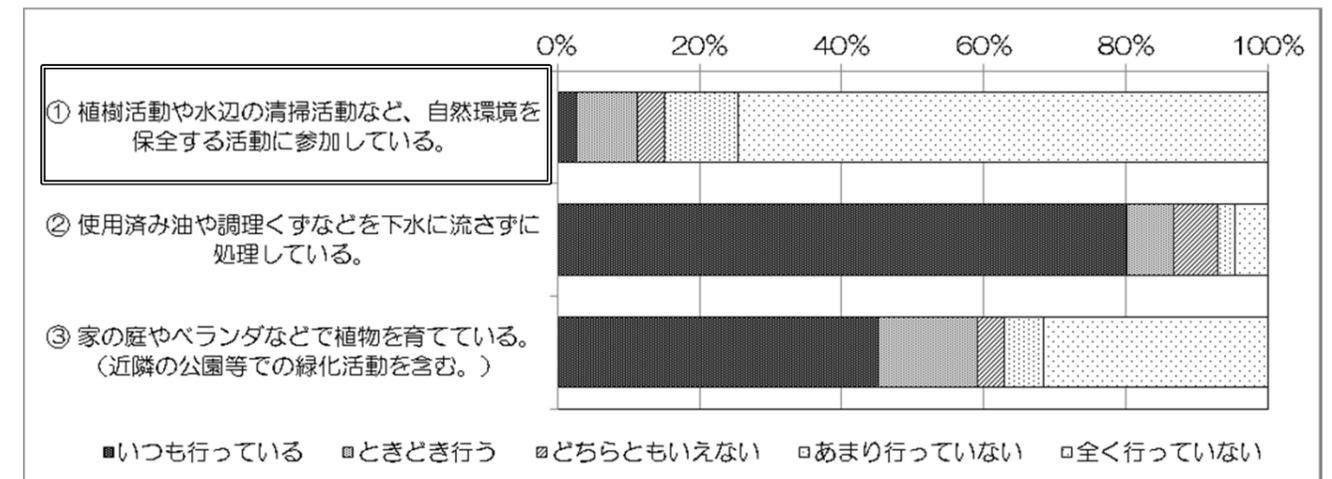
回答者属性



○母集団（実際の人口比）に対して、女性及び年齢層の高い方の回答が多かった。

普段取り組んでいる環境保全活動

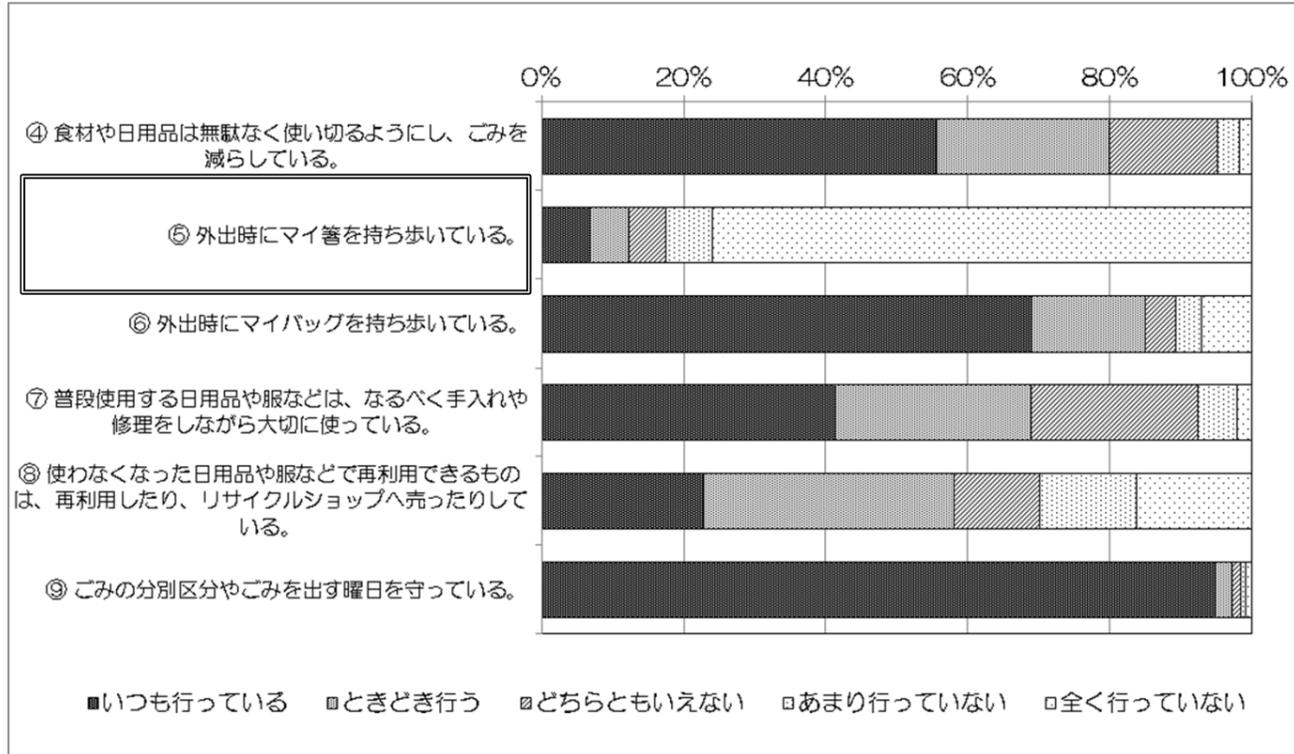
<自然環境>



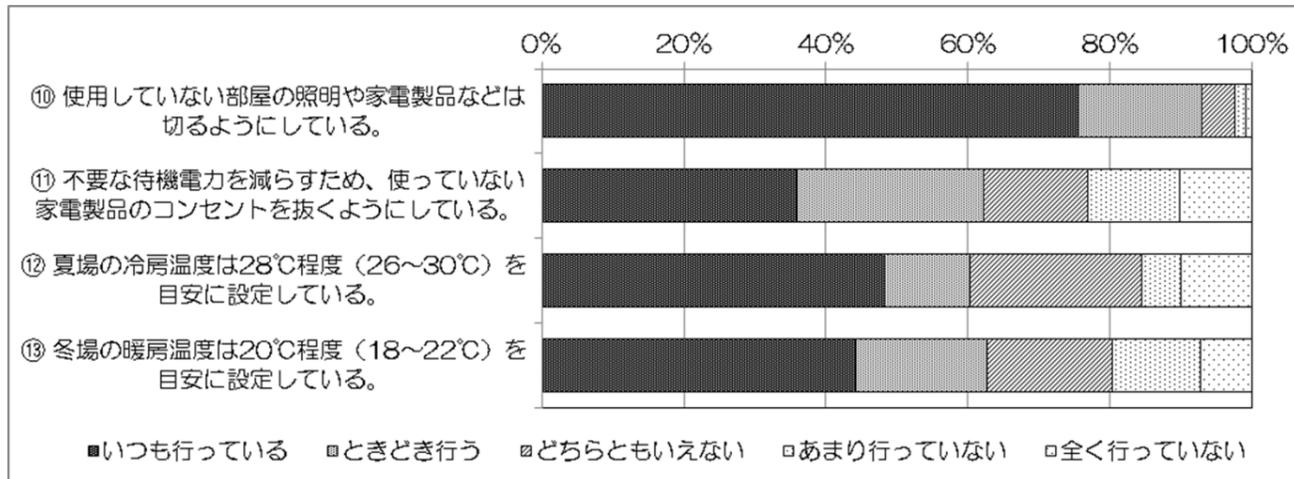
市民等アンケート結果概要について②

普段取り組んでいる環境保全活動（続き）

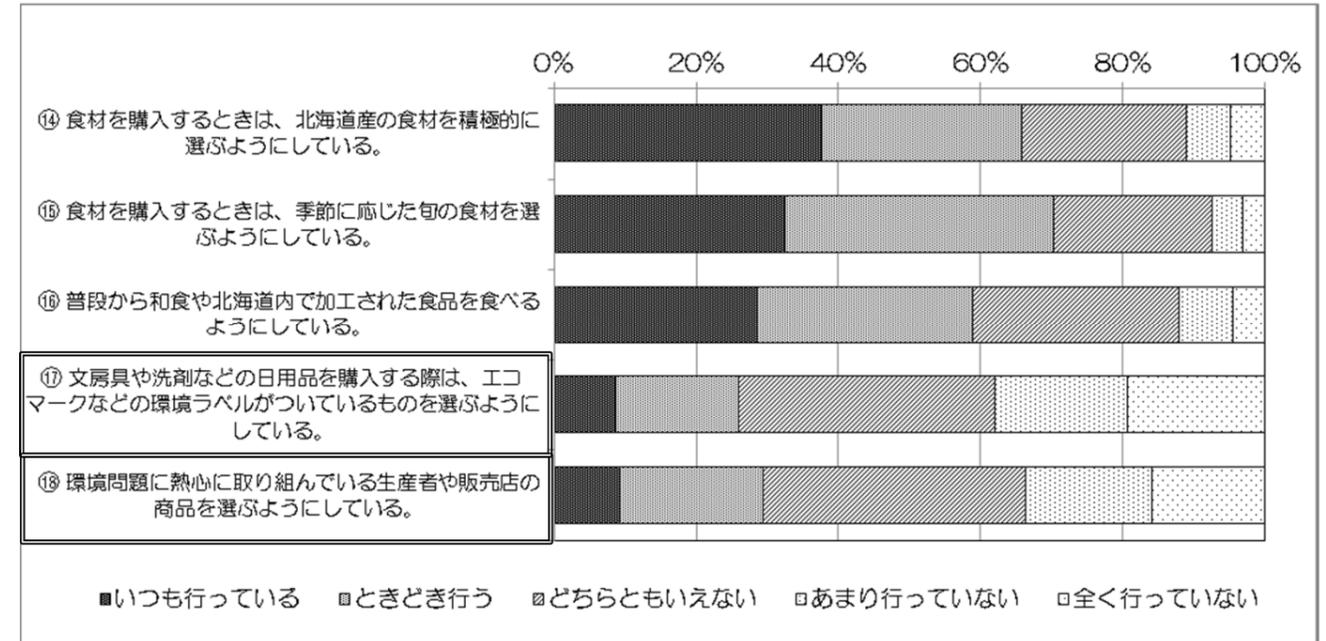
<省資源・循環型社会>



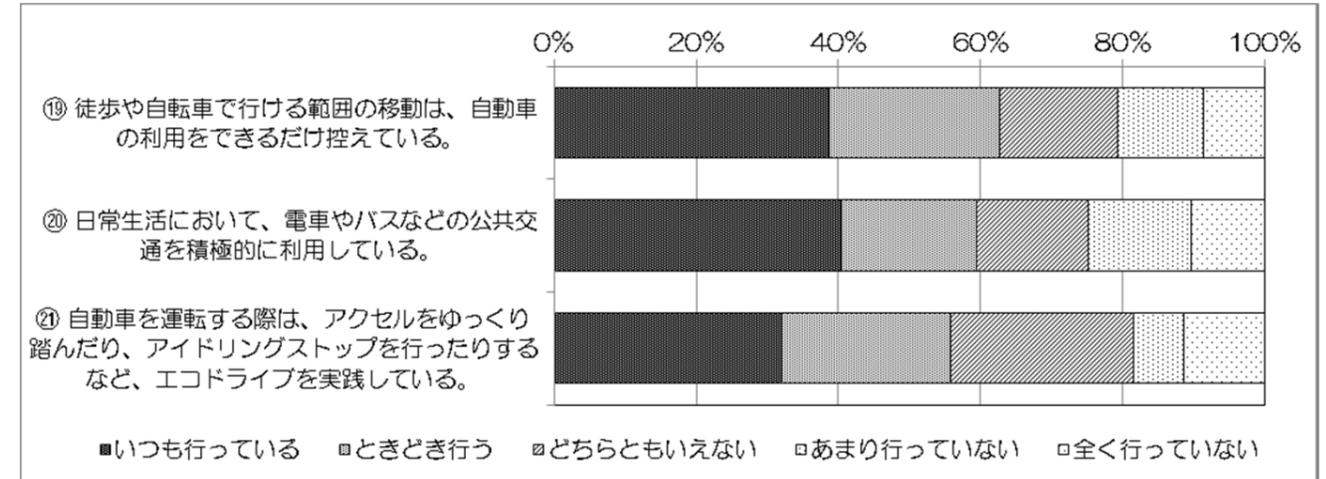
<エネルギー>



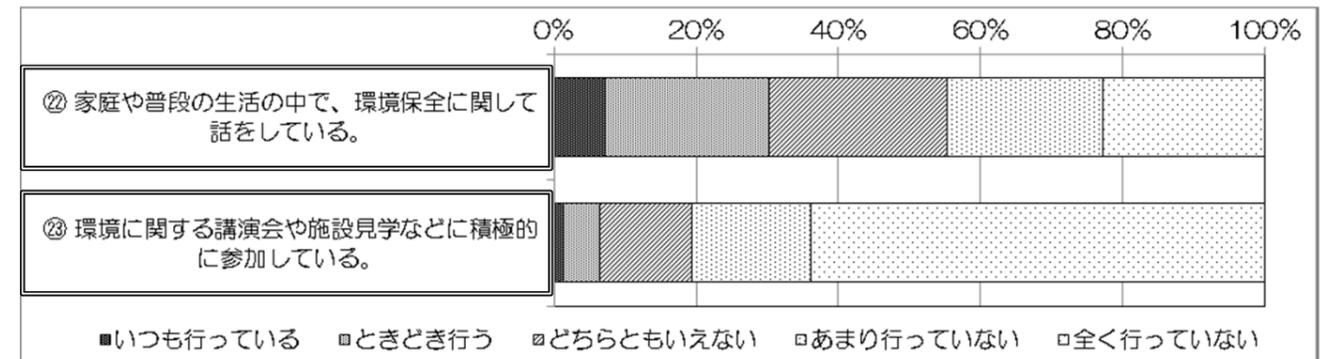
<消費活動>



<都市環境>



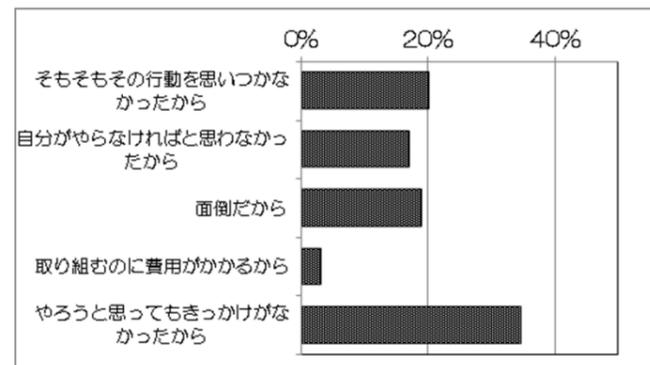
<教育・学習・人づくり>



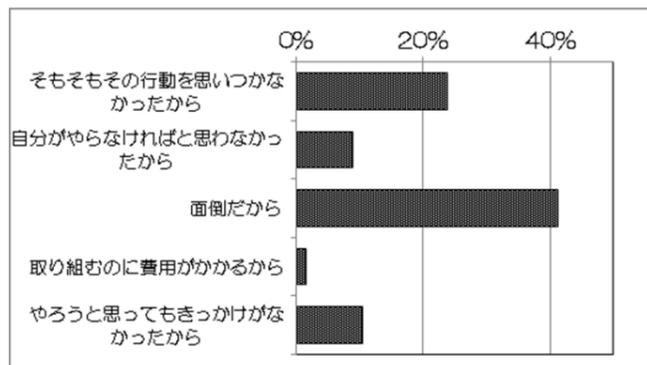
市民等アンケート結果概要について③

環境保全行動に関する阻害要因（できない理由） ※抜粋

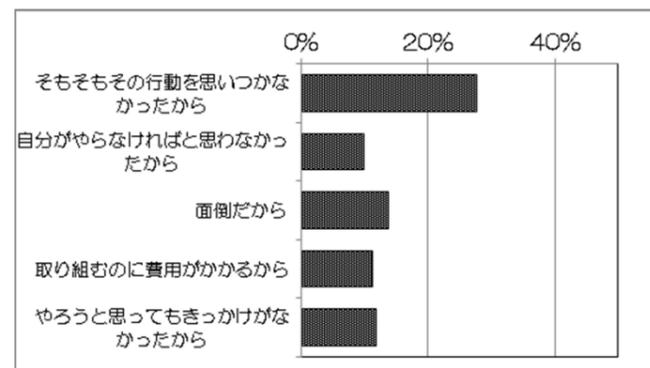
① 植樹活動や水辺の清掃活動など、自然環境を保全する活動に参加する。



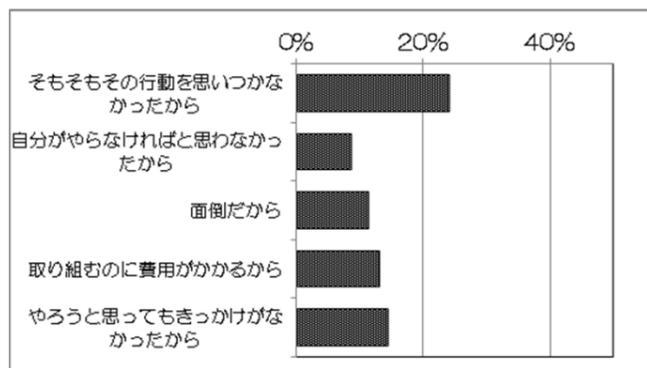
⑤ 外出時にマイ箸を持ち歩く。



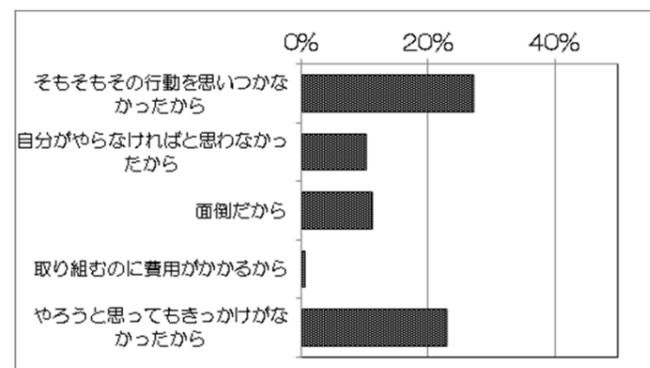
⑦ 文房具や洗剤などの日用品を購入する際は、エコマークなどの環境ラベルがついているものを選ぶ。



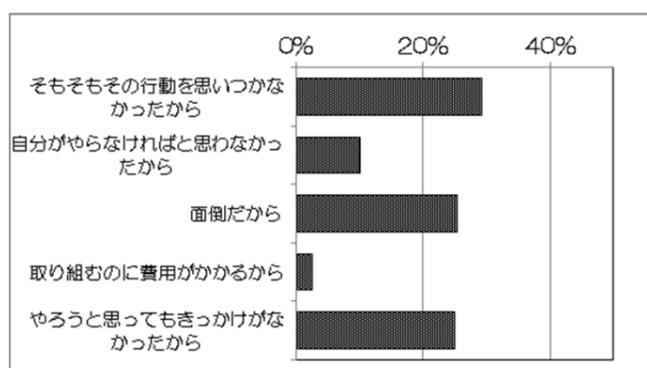
⑧ 環境問題に熱心に取り組んでいる生産者や販売店の商品を選ぶ。



② 家庭や普段の生活の中で、環境保全に関して話をする。



③ 環境に関する講演会や施設見学などに積極的に参加する。

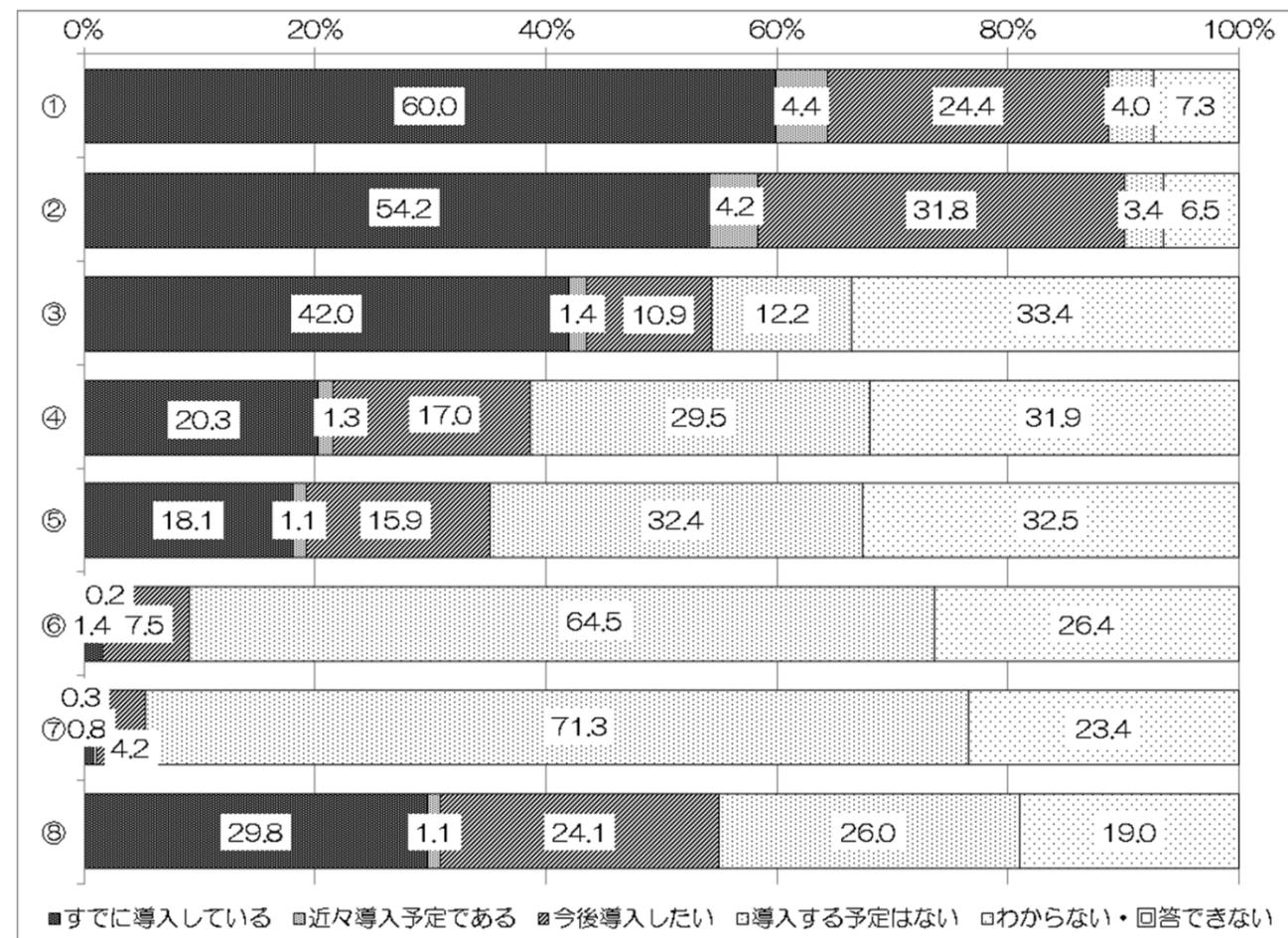


○環境保全行動の実施率が低い（「いつも行っている」と回答した割合が20%以下）項目の阻害要因としては、「きっかけがない」「面倒」「そもそもその行動を思いつかない」など

省エネ住宅・設備等の導入状況（意向含む）

<グラフの各項目>

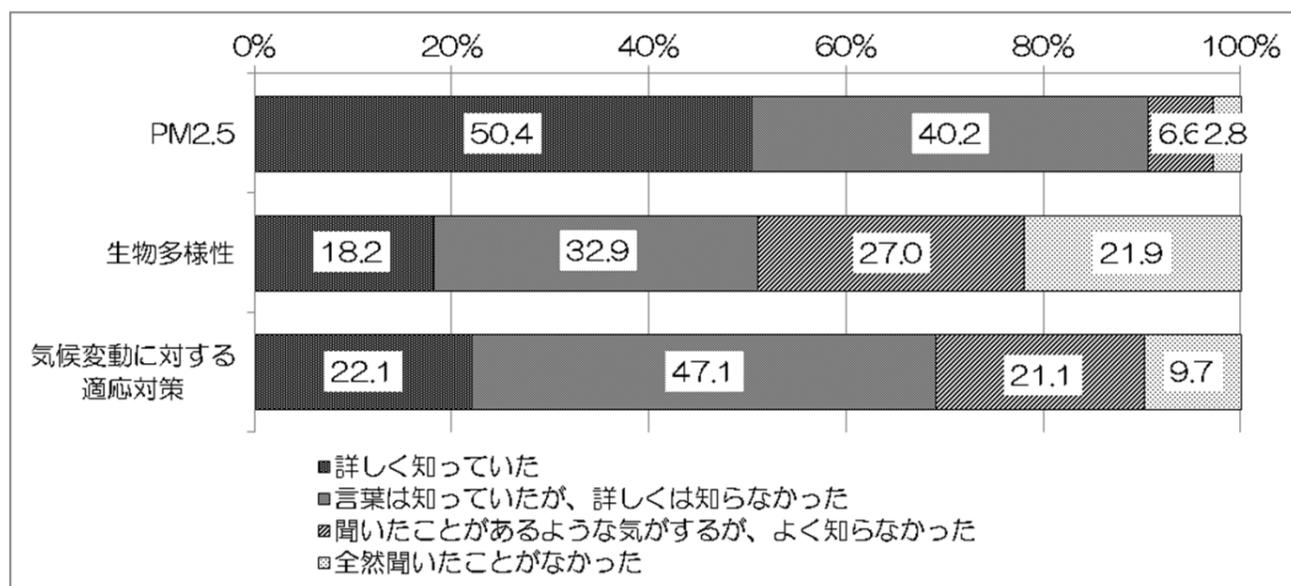
- ① 照明器具は、LEDや蛍光灯型など、省エネルギーの製品を導入している。
- ② 冷蔵庫やテレビなどの家電製品は、消費電力の少ない製品を導入している。
- ③ 住宅は断熱・気密性能の高い住宅を導入している。
- ④ 高効率な給湯機器（エコジョーズやエコキュートなど）を導入している。
- ⑤ 高効率な暖房機器（エコジョーズやヒートポンプ暖房システムなど）を導入している。
- ⑥ 太陽光発電設備を導入している。
- ⑦ ペレットストーブや薪ストーブなど、木質燃料の暖房を導入している。
- ⑧ 自動車は低公害車・低燃費車を導入している。



- LED照明や省エネ型の冷蔵庫・テレビ、低公害車などの導入は進んでいる。
- 高効率給湯・暖房機器は賃貸住宅などで導入できない家庭もいるが、徐々に普及が進んでいる。
- 太陽光発電、木質燃料暖房などは導入予定が無い割合が高い。

市民等アンケート結果概要について④

新たな環境問題に関する関心



- 新たな環境問題に関する関心としては、PM2.5の理解度が高かった。
- 生物多様性や気候変動に対する適応対策についても、言葉を知っている割合は5割以上。

<その他：自由記述について>

アンケートでは選択項目の他、自由記述欄を設けたところ、市民向けでは236件の意見があった。

<消費活動>

- エネルギー
 - ・省エネ行動 8件
 - ・省エネ設備 6件
 - ・再生可能エネルギー 2件
 - ・脱原発 6件
- ごみ・3R 18件
- 地産地消、安心・安全 10件
- ライフスタイル
 - ・ライフスタイルの変化 2件
 - ・環境保全行動ができない理由 29件

<環境全般>

- 都市景観 12件
- 交通 43件
- 情報発信・共有
 - ・情報発信方法等 22件
 - ・環境保全の取組を知らない 3件
- アンケートによる気づき・再発見 23件
- 環境保全行動による波及効果 5件

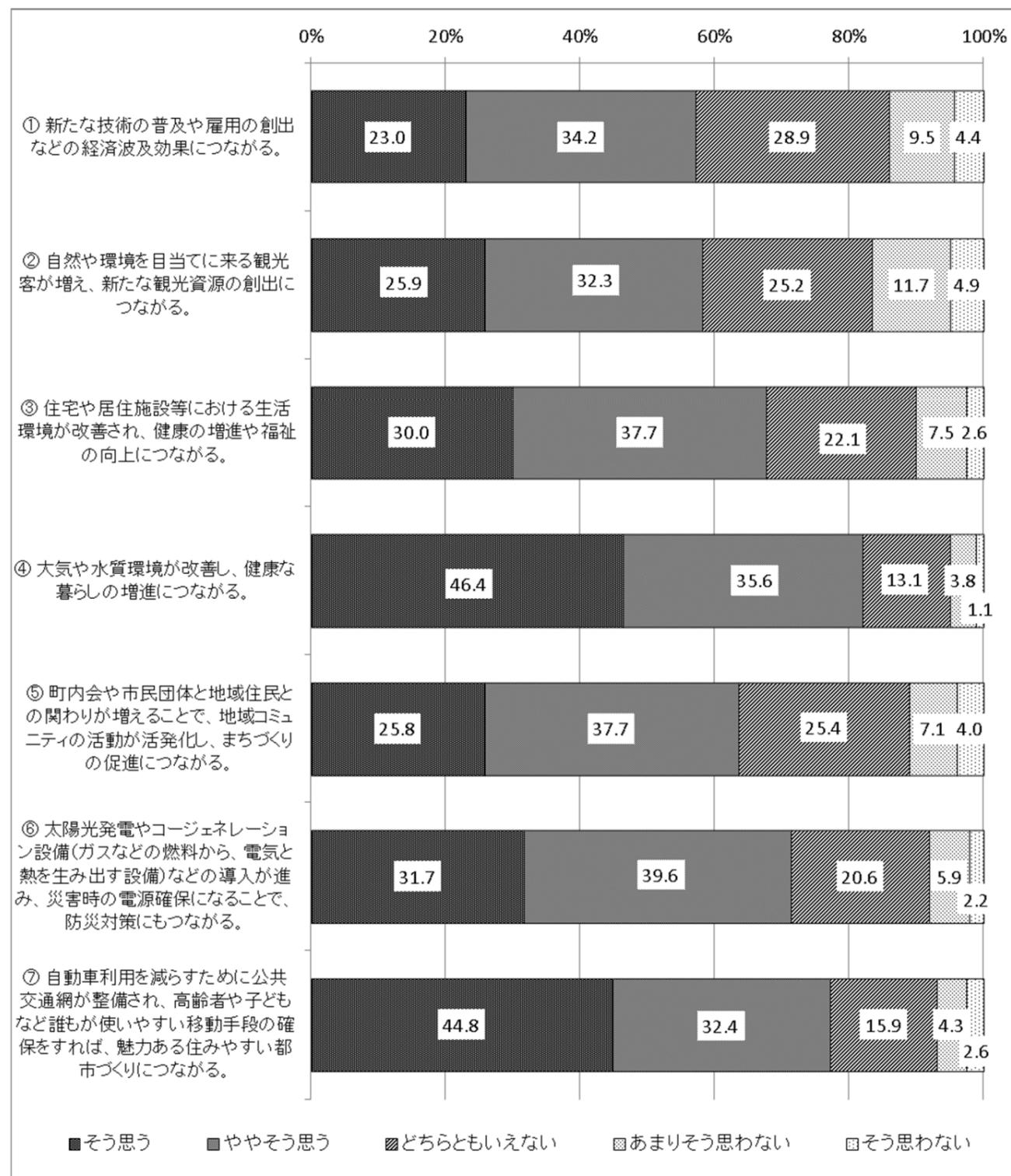
<市民生活・まちづくり>

- 市民参加 4件
- まちづくり全般 3件
- コミュニティ（町内会等） 4件
- 少子高齢化 6件
- 観光（外国人観光客） 2件

<市に対する意見・要望>

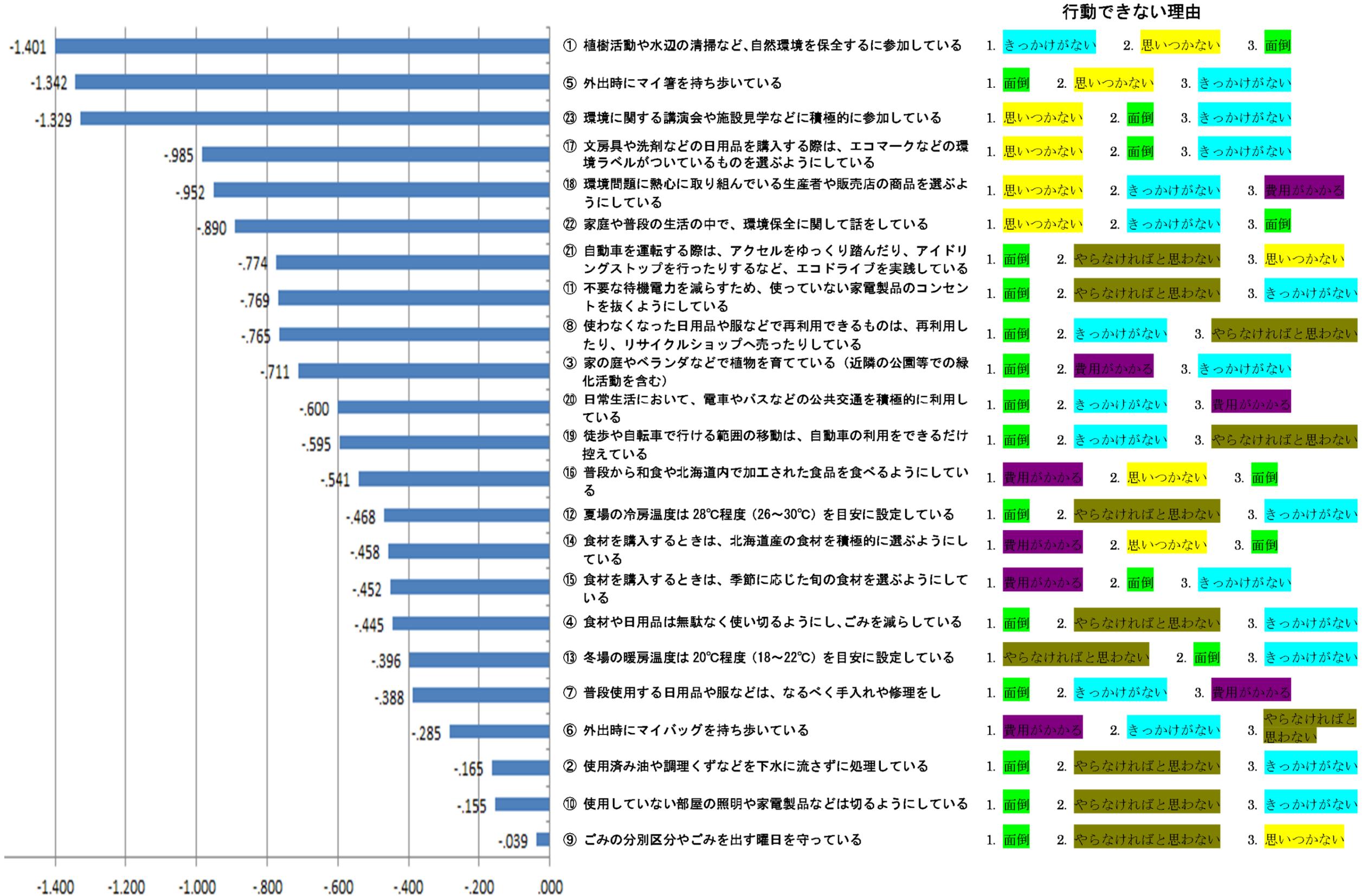
- 環境に関すること 10件
- 無駄な予算 4件
- 除雪 6件
- その他 8件

環境問題の解決に伴う波及効果



- 環境問題の解決に伴う波及効果については、全ての項目で「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合が5割以上となった。

行動と行動意図のギャップと行動できない理由



図：行動から行動意図をひいた差分